

平成 22 年 3 月期 決算短信 (非連結)

平成22年5月13日

会社名 株式会社テクノシステムズ

上場取引所等 GR

コード番号 2456

本社所在都道府県 神奈川県

代表者 役職名 代表取締役 氏名 林 正幸

問い合わせ先 責任者役職名 常務取締役 氏名 谷口 光

TEL (046) 278-3650

取締役会開催日 平成22年5月13日

1. 22年3月期の業績 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	千円	%	千円	%	千円	%
22年3月期	537,845	(△25.4)	△31,190	(-)	△33,363	(-)
21年3月期	720,596	(△5.3)	14,344	(△17.4)	11,598	(△21.2)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	千円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	△54,491	(-)	△7,417.82	-	△63.3	△5.0	△6.2
21年3月期	827	(△91.6)	112.62	-	0.7	2.0	1.6

(注) ①期中平均株式数 22年3月期 7,346株 21年3月期 7,346株

②会計処理の方法の変更

1. 会計基準等の改正に伴う変更 (有)・無
2. 1以外の変更 有・(無)

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率です。

④潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、期中平均株価の算定が困難であるため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	千円	円 銭	千円	円 銭	%	円	銭
22年3月期	753,339		58,473		7.8	7,959	93
21年3月期	580,542		113,699		19.6	15,477	75

(注) 期末発行済株式数 22年3月期 7,346株 21年3月期 7,346株

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	千円	千円	千円	千円
22年3月期	△46,402	△200,618	234,415	79,824
21年3月期	14,993	△20,816	30,332	92,430

2. 平成23年3月期の業績予想 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	千円	千円	千円
通期	750,000	37,000	21,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 2,858円70銭

3. 配当状況

・現金配当	1株当たり配当金 (円)						配当金総額 (千円)	配当性向 (%)	純資産 配当率(%)
	第4半期	中間期末	第3半期	期末	その他	年間			
21年3月期	—	—	—	100	—	100	734	88.8	0.7
22年3月期	—	—	—	0	—	0	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	0	—	0			

4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は法令を遵守し、経営の公正化、健全化、透明性を高め、効率的な経営に取り組み、当社のステークホルダーの中長期的な利益の最大化を実現するため、コーポレート・ガバナンスの充実が経営上の重要な課題であると認識しており、「会社の利益と社会の利益を一致させる」、「組織で業務を遂行する」を基本方針とした内部統制基本計画を平成19年11月の取締役会において決議しました。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

当社の取締役会は、平成22年3月末現在は社外取締役2名を含め6名で構成し、会社法に定められた取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を社内外の目を通して逐次監督しています。

また監査役3名により会社法で定める取締役の業務執行を監査しております。当社では、内部監査専門部署を設置していませんが、今後、会社法の主旨に従い体制強化を図る予定です。

当社は公正かつ効率的な経営に取り組むにあたり、リスク管理体制の整備が重要な課題であるとの認識のもとに経営の意思決定の内容及び過程を明確にし、利害関係者の意思や利益を適切に反映できるように、毎週一度各事業所長以上が出席した全国事業所を結んだテレビ会議を実施し、各事業所の状態、計画との差異を把握した上でこれらについての方向付けなどの決定事項を社内に公表し、代表取締役の指導で社内全体が共通認識のもとで事業を展開するようにしています。

平成 22 年 5 月 13 日

第 20 期 決算速報

(平成 21 年 4 月 1 日～平成 22 年 3 月 31 日)

会社名(定款上の商号)	株式会社テクノシステムズ
英文名(英文商号)	Techno Systems Co., Ltd.
コード番号	2456
代表者の役職氏名	代表取締役 林 正幸
本店の所在の場所	神奈川県大和市下鶴間 3854 番地 1
電話番号	046(278)3650
連絡者	常務取締役 谷口 光

I 当期の業績

(1) 損益計算書

(単位：千円)

科 目	第 19 期		第 20 期	
	自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日		自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日	
期 別	金額	百分比	金額	百分比
I 売 上 高	720,596	100.0	537,845	100.0
II 売 上 原 価	563,952	78.3	422,489	78.6
売 上 総 利 益	156,644	21.7	115,356	21.4
販売費及び一般管理費	142,300	19.7	146,546	27.2
営業利益又は損失(△)	14,344	2.0	△31,190	△5.8
III 営 業 外 収 益	5,543	0.8	6,862	1.3
IV 営 業 外 費 用	8,289	1.2	9,035	1.7
経常利益又は損失(△)	11,598	1.6	△33,363	△6.2
V 特 別 利 益	278	0.0	330	0.1
VI 特 別 損 失	1,557	0.2	16,859	3.2
税引前当期純利益又は損失(△)	10,319	1.4	△49,892	△9.3
法人税、住民税及び事業税	1,888	0.3	1,938	0.3
法人税等調整額	7,603	1.0	2,659	0.5
当期純利益又は損失(△)	827	0.1	△54,491	△10.1

※記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(注)

科 目	期 別	第 19 期 自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日	第 20 期 自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日
	期 中 平 均 株 式 数		7,346 株
1 株 当 たり 当 期 純 利 益 又 は 純 損 失 (△)		112 円 62 銭	△7,417 円 82 銭

※ 潜在株式調整後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益 は、期 中 平 均 株 価 の 算 定 が 困 難 で あ る た め 記 載 し て お り ま せ ン。

(2) 事業部門別売上高

(単位：千円)

事業部門	期 別	第 19 期 自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日		第 20 期 自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日	
		金額	構成比	金額	構成比
テクニカルスタッフ派遣事業		300,798	41.7	222,237	41.3
受 託 開 発 事 業		353,220	49.0	222,273	41.3
自 社 ブ ラ ン ド 製 品 事 業		2,863	0.4	7,462	1.4
幼 児 教 育 事 業		63,714	8.9	81,080	15.1
不 動 産 賃 貸 事 業		—	—	4,791	0.9
合 計		720,596	100.0	537,845	100.0

(3)貸借対照表

(単位：千円)

科 目	第19期 (平成21年3月31日現在)		第20期 (平成22年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%
I 流動資産				
1. 現金及び預金	123,962		97,037	
2. 営業未収入金	88,606		79,376	
3. 商品及び製品	457		1,942	
4. 原材料	722		2,404	
5. 繰延税金資産	832		—	
6. 前払費用	3,164		5,492	
7. その他	11,849		15,427	
8. 貸倒引当金	△570		△480	
流動資産合計	229,024	39.5	201,200	26.7
II 固定資産				
1. 有形固定資産				
(1) 建物	108,798		149,300	
(2) 構築物	3,950		3,631	
(3) 車両運搬具	3,694		4,271	
(4) 工具器具備品	2,582		5,266	
(5) 土地	138,391		266,461	
有形固定資産合計	257,418	44.3	428,931	56.9
2. 無形固定資産				
(1) ソフトウェア	615		459	
(2) のれん	31,571		44,739	
(3) その他	424		413	
無形固定資産合計	32,610	5.6	45,612	6.1
3. 投資その他の資産				
(1) 出資金	25,426		25,426	
(2) 長期貸付金	7,800		7,560	
(3) 長期未収入金	—		9,124	
(4) 長期前払費用	15,323		23,729	
(5) 保険積立金	11,891		13,359	
(6) 長期預け金	1,941		3,766	
(7) 繰延税金資産	1,827		—	
(8) その他	3,878		6,738	
(9) 貸倒引当金	△6,600		△12,110	
投資その他の資産合計	61,488	10.6	77,594	10.3
固定資産合計	351,517	60.5	552,138	73.3
資産合計	580,542	100.0	753,339	100.0

※記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(単位:千円)

科 目	第19期 (平成21年3月31日現在)		第20期 (平成22年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%
I 流動負債				
1. 営業未払金	2,370		1,707	
2. 短期借入金	50,000		75,000	
3. 一年以内返済予定長期借入金	60,062		92,041	
4. 一年以内償還予定社債	21,600		21,600	
5. 未払金	12,262		12,220	
6. 未払費用	17,415		16,036	
7. 未払法人税等	403		1,917	
8. 未払消費税等	8,542		—	
9. 前受金	7,681		8,022	
10. 預り金	3,933		3,519	
流動負債合計	184,271	31.7	232,065	30.8
II 固定負債				
1. 長期借入金	121,132		330,532	
2. 社債	96,000		74,400	
3. 長期未払金	65,439		56,778	
4. 預り敷金	—		1,090	
固定負債合計	282,571	48.7	462,800	61.4
負債合計	466,843	80.4	694,865	92.2
(純資産の部)				
I 株主資本				
1 資本金	85,008	14.6	85,008	11.3
2 資本剰余金				
(1) 資本準備金	19,508		19,508	
資本剰余金合計	19,508	3.4	19,508	2.6
3 利益剰余金				
(1) 利益準備金	880		954	
(2) その他利益剰余金				
繰越利益剰余金	8,302		△46,996	
利益剰余金合計	9,183	1.6	△46,042	△6.1
株主資本合計	113,699	19.6	58,473	7.8
純資産合計	113,699	19.6	58,473	7.8
負債・純資産合計	580,542	100.0	753,339	100.0

※記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

科 目	第19期 (平成21年3月31日現在)	第20期 (平成22年3月31日現在)
発行済株式数	7,346株	7,346株
1株当たり純資産	15,477円75銭	7,959円93銭

(4)株主資本等変動計算書

第19期（自平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（単位：千円）

項目	株主資本					純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		株主資本 合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成20年3月31日 残高	85,008	19,508	660	9,899	115,076	115,076
事業年度中の 変動額						
剰余金の配当	—	—	—	△2,203	△2,203	△2,203
剰余金の配当に伴う 利益準備金の積立	—	—	220	△220	—	—
当期純利益	—	—	—	827	827	827
事業年度中の 変動額合計	—	—	220	△1,596	△1,376	△1,376
平成21年3月31日 残高	85,008	19,508	880	8,302	113,699	113,699

第20期（自平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：千円）

項目	株主資本					純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		株主資本 合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成21年3月31日 残高	85,008	19,508	880	8,302	113,699	113,699
事業年度中の 変動額						
剰余金の配当	—	—	—	△734	△734	△734
剰余金の配当に伴う 利益準備金の積立	—	—	73	△73	—	—
当期純損失	—	—	—	△54,491	△54,491	△54,491
事業年度中の 変動額合計	—	—	73	△55,299	△55,225	△55,225
平成22年3月31日 残高	85,008	19,508	954	△46,996	58,473	58,473

(5) 継続企業の前提に関する注記

当社の当期における売上高は、537,845千円となり、前期に比べて25.4%の減収となっております。その結果、営業損失31,190千円、経常損失33,363千円、当期純損失54,491千円を計上しております。

また、当期の営業キャッシュ・フローも46,402千円と大幅なマイナスとなっております。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社は、当該状況を解消すべく、下記施策を確実に実施してまいります。

1) 技術力の向上による受注増大

テクニカルスタッフ派遣事業及び受託開発事業に関しては、受注拡大のため当期後半から、技術者の数の確保から転換し、より技術レベルが高い人材を選択して中途採用し、さらに技術教育の専任者を採用して全社員に対して計画的に技術教育を実施し技術力の向上に努めております。

この結果、技術者一人当たりの売上も当期期首に対して期末では約16%増加しており、来期もこれを継続することにより売上及び利益に寄与すると予想されます。

2) 幼児教育事業の拡大

当期は、4月に湘南保育園を組入れ、12月には新たに第2湘南保育園を開園しました。両園とも今後の園児の増加が見込まれますが、特に第2湘南保育園は、新興住宅地であり交通の要地である地下鉄駅前に立地しており、平成22年度からは園児の増加及び売上の増加が予想されます。

3) 自社ブランド新製品の開発と販売

プラネタリウム教材セットは、当期12月に新タイプを発売したこともあり、平成元年の発売開始以来順調に売上を伸ばしてきております。

しゃべる写真Talking Photo.については、当期は産院や教育関係機関などへの販売が進み、また代理店希望業者が数社現れております。

既存製品の高付加価値化を進めるとともに、平成22年4月からは、早稲田大学理工学部との共同研究による次世代モデルの開発に着手します。

さらに、神奈川産業振興センターからの注目もあり、韓国、中国等での展示会出展及び販路開拓を進めるなど売上増大に努めます。

4) 新規事業の推進

平成22年3月に健康事業推進部を設置し、同月カナダSAJE社との間で同社のハーブティ製品の販売に関する国内独占契約を結び健康関係事業に進出しました。

平成22年6月には横浜市桜木町駅前のホテル建屋内にサテライトショップを開店しSAJE社製品の本格的な販売を開始します。

平成21年7月に賃貸マンションを取得し不動産賃貸事業を開始し、平成22年3月には小田急線桜ヶ丘駅前の物件を取得し賃貸の交渉を進めています。

また、平成22年度にも数件の物件を取得し賃貸を予定しています。

これらは、来期においても安定的な利益を計上することが予想されます。

5) 経営安定資金の確保

当社は、取引金融機関と緊密良好な関係を維持しており、来期初めの店舗設置、賃貸物件の取得のため、また、短期借入金の借換えなどのために銀行融資を頂くべく交渉を進めています。

当社は、上記諸施策により、継続企業の前提に関する重要な疑義が解消できるものと確信しております。

しかしながら、これらの対応策は実施途上にあるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映しておりません。

(6)重要な会計方針

期 別 項 目	第 19 期 自平成 20 年 4 月 1 日 至平成 21 年 3 月 31 日	第 20 期 自平成 21 年 4 月 1 日 至平成 22 年 3 月 31 日																				
1. たな卸資産の評価基準 及び評価方法	<p>商品及び製品・仕掛品 ……受注製作品・ソフトウェア開発等については、個別法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） 自社ブランド製品等については、総平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>原材料 ……総平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p>	同左																				
2. 有形固定資産の減価償却 方法	<p>定率法を採用しています。 ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（附属設備は除く）については定額法を採用しています。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物（建物附属設備）</td> <td style="width: 50%;">17 ～ 39 年</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">（ 8 ～ 15 年）</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>2 ～ 15 年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2 ～ 6 年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2 ～ 8 年</td> </tr> </table>	建物（建物附属設備）	17 ～ 39 年		（ 8 ～ 15 年）	構築物	2 ～ 15 年	車両運搬具	2 ～ 6 年	工具、器具及び備品	2 ～ 8 年	<p style="text-align: center;">同左</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物（建物附属設備）</td> <td style="width: 50%;">16 ～ 39 年</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">（ 8 ～ 15 年）</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>2 ～ 15 年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3 ～ 6 年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2 ～ 10 年</td> </tr> </table>	建物（建物附属設備）	16 ～ 39 年		（ 8 ～ 15 年）	構築物	2 ～ 15 年	車両運搬具	3 ～ 6 年	工具、器具及び備品	2 ～ 10 年
建物（建物附属設備）	17 ～ 39 年																					
	（ 8 ～ 15 年）																					
構築物	2 ～ 15 年																					
車両運搬具	2 ～ 6 年																					
工具、器具及び備品	2 ～ 8 年																					
建物（建物附属設備）	16 ～ 39 年																					
	（ 8 ～ 15 年）																					
構築物	2 ～ 15 年																					
車両運搬具	3 ～ 6 年																					
工具、器具及び備品	2 ～ 10 年																					
3. 無形固定資産の減価償却 方法	<p>自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法を採用しています。</p> <p>また、市場販売目的のソフトウェアについては、販売可能な見込有効期間（3 年以内）に基づく定額法を採用しています。</p> <p>のれんについては、8 年間の均等償却によっております。</p>	同左																				
4. 繰延資産の処理方法	<p>社債発行費 …支出時に全額費用として処理しております。</p>																					

5. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 …売上債権・貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般の債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 …従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき、当期負担額を計上しております。</p>	同左
6. 消費税等の会計処理	税抜方式によっております。	同左

(7)会計方針の変更

第 19 期 自平成 20 年 4 月 1 日 至平成 21 年 3 月 31 日	第 20 期 自平成 21 年 4 月 1 日 至平成 22 年 3 月 31 日
<p>(重要な資産の評価基準及び評価方法の変更)</p> <p>たな資産については、従来、主として個別法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第 9 号 平成 18 年 7 月 5 日)が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。この変更による損益への影響はありません。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>当事業年度から平成 19 年 3 月 30 日改正の「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第 13 号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第 16 号)を適用しております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益への影響はありません。</p>	<p>(売上高及び売上原価の計上基準の変更)</p> <p>受注製作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第 15 号 平成 19 年 12 月 27 日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 18 号 平成 19 年 12 月 27 日)を当事業年度より適用し、当事業年度に着手した契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準(ソフトウェア開発の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>

II 第20期（平成21年4月1日～平成22年3月31日）の業績の概況

当期は、昨年度から続く景気低迷の影響を受けて苦戦が続き、売上、利益共に前年度を大きく下回る結果になりました。

テクニカルスタッフ派遣事業については、派遣作業需要減少が続くなかで、作業量減少に伴う待機者の増加による固定費負担等が経費を圧迫することになり、大幅な人員削減を余儀なくされ約50名のリストラを実施したことにより、売上の減少とともに退職一時金として11,012千円の一時的な経費の負担がありました。

一方において、より高度な技術を有する技術者の中途採用や技術教育の専任者による専門教育を実施した結果、技術者一人当たりの売上は当期末首に対して期末では約16%増加する効果が現われ改善の傾向にあります。当期前半の不振を補うまでに至らず売上は前年同期比73.9%となりました。

受託開発事業においては、前期の大口案件であったWebマニュアル作成作業が保守段階に移り受注が減少したこと、および顧客側の開発計画が縮小したこと等が全体の売上に大きく影響しました。また、毎年安定的に売上に貢献してきたFA（Factory Automation）の受注も顧客側の作業調整のため微減しました。

このような状況の中でも、当期後半は前述の高レベル技術者の開発チームによる作業提案を行うことにより、通信端末等の新規請負作業を受注できるようになり来期にもつながる挽回の兆しが見えましたが、当期内で全体を補うまでには至りませんでした。

この結果、受託開発事業の売上は前年同期比62.9%となりました。

幼児教育事業は当社の安定事業基盤として経営の柱の一つとなっていますが、当期は平成21年4月に湘南保育園を組入れ、12月に第2湘南保育園を開園したことにより、17,366千円の売上が増加しました（前年同期比127.3%）。

自社ブランド製品事業に関しては、昨年度後半にプラネタリウムキットの新タイプのモデルを発売し、全国の東急ハンズでの販売が決まったこと、および平成21年が国際天文年であることの効果や理科教室でのプラネタリウムキット活用が寄与しました。また、平成21年に発売を開始したしゃべる写真Talking Photo.は、産院や教育関係機関等への販売が進み、代理店希望業者が数社現れております。これらにより、両製品を合わせて自社ブランド製品事業は前年同期比260.6%と大幅に売上が伸びました。

新事業として、当期から開始した不動産賃貸事業は、7月に小田急線南林間駅近くを取得した物件による売上が4,791千円となり利益に貢献しています。また、平成22年3月には同線桜ヶ丘駅前にも物件を取得し、今後安定的に売上利益に寄与する見込みです。

一方において、当面は経費を大きく圧迫していますが、来期以降に向けて重点的に研究開発など諸施策を実施してきました。具体的には、Talking Photo.の改良モデルの開発、製造、販売ツールの開発や次世代製品の開発のために早稲田大学理工学部との共同研究着手及び販売体制強化のための専任者採用、健康関係事業立ち上げのために海外製品の国内における独占販売契約の締結等を実施してきました。

以上の結果、売上高537,845千円（前年同期比25.4%減）、営業損失31,190千円（前年同期営業利益14,344千円）、経常損失33,363千円（前年同期経常利益11,598千円）となりました。

また、税引前当期純損失は49,892千円となりましたが、昨今の経済情勢の悪化を鑑みて、繰延税金資産の回収可能性を厳格に見直した結果、これを取り崩したこともあり、2,659千円の法人税等調整額（損）を計上しました。この結果、当期純損失は54,491千円（前年同期当期純利益827千円）となりました。

Ⅲ 第21期の売上高及び利益の予測について

(単位：千円)

期別 科目	第20期(実績) 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日	第21期(予想) 自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高	537,845	750,000
営業利益又は損失(△)	△31,190	40,000
経常利益又は損失(△)	△33,363	37,000
当期純利益又は損失(△)	△54,491	21,000

Ⅳ 資金及び借入金の状況

(1) 現金及び預金の増減

(単位：千円)

期別 科目	第19期 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日	第20期 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日
現金及び預金の増減額	30,515	△26,924
現金及び預金の期首残高	93,446	123,962
現金及び預金の期末残高	123,962	97,037

(主な増減理由)

運転資金の借入れによる新規借入金の増加と借入金の返済、経費支出との相殺による減少です。

(2) 短期借入金の増減

(単位：千円)

期別 科目	第19期 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日	第20期 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日
短期借入金の増減額	—	25,000
短期借入金の期首残高	50,000	50,000
短期借入金の期末残高	50,000	75,000

(主な増減理由)

運転資金の借入れによる新規借入金の増加と借入金の返済との相殺によるものです。

(3) 長期借入金の増減(一年内返済予定長期借入金を含む)

(単位：千円)

期別 科目	第19期 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日	第20期 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日
長期借入金の増減額	11,620	241,379
長期借入金の期首残高	169,574	181,194
長期借入金の期末残高	181,194	422,573

(主な増減理由)

運転資金の借入れ及び不動産取得のための新規借入金の増加と借入金の返済との相殺による増加です。

Ⅴ その他

該当ありません。